
研究開発支援検査分析業

企業の研究開発投資は増加傾向が続くとともに、研究開発業務におけるアウトソーシングの流れが活発になっており、平成 18 年を通じて顧客の需要は旺盛である。それに伴い、売上・収益ともに順調な伸びをみせている。

19 年についても堅調な成長が期待できるが、新規参入の増加などから競争が激化することも予想される。各企業では大阪府外の市場開拓を進めるとともに、独自のサービスを提供する必要性に迫られている。

業界の概要

研究開発支援検査分析業は、経済産業省『平成 15 年特定サービス産業実態調査 研究開発支援検査分析業編』では「製造業者、研究機関等が研究開発を行う際に必要とする支援業務（各種検査・分析及び試料等の試作を、受託に基づき提供する業務）を営む事業所」と定義されている。

同調査で対象外となっているのは、自社で発生する検査分析業務のみを行っている事業所や、類似の業務を行っていても、法令に基づく製品の安全性試験、既存製品の製品試験、商品試験、品質管理のために行う非破壊検査、物性評価、既存生産設備に関する環境測定、の各業務である。

当業務は、試料の成分や構成を測定・評価する組成・構造分析、試料の性質や特性を測定・評価する材料物性評価、試料や構造物を破壊・損傷することなく対象物の性質・状態・内部構造などを調べる非破壊検査、濃度・騒音・振動などを測定する環境測定、などの種類に分類される。

当業務を行う事業所では、製造や情報サービス、その他のサービスなど他の業務を兼ねている場合が多く、専門の事業所の比率は他の対事業所サービスと比較して低くなってい

る。

当業務は、製造業が関連会社を設立して、自社グループのみならず他社からの受託を行う場合があるほか、人材派遣業の形態で研究者を契約先に派遣したり、研究開発案件そのものを受託する独立系の企業も現れるなど、その業態は多様化してきている。

当業界に属する事業所は昭和 60 年以降に業務を開始したところが多く、研究開発活動の進展と分野の広がりに伴い成長を続けてきた。平成 15 年における事業所数と年間売上高は全国・大阪府ともに 7 年に比べて大きく増加している（表 1）。

大阪の地位

当業界は、大都市圏を中心として、顧客となる研究開発を行う製造業や研究所の所在地近辺に立地するケースが多い。15 年の府県別の事業所数をみると、大阪府は 74 か所で全国の 11.3% を占め、東京都（全国の 13.0%）に次いで全国第 2 位となっている（表 2）。また、同年の大阪府における就業者数は 1,737 人（同 10.2%）で東京都、神奈川県に次ぐ全国第 3 位、年間売上高は 255 億円（同 12.1%）で全国第 2 位である。

大阪府では、他府県に比べて 1 事業所当たりの就業者数がやや少ないものの、就業者 1 人当たりの年間売上高が全国や主要府県と比較して高くなっているのが特徴である。

また、当業種の契約先産業を年間売上高に占める割合からみると、全国及び大阪府を含む主要府県はいずれも製造業が最も高い（表 3）。ただし、その割合をみると、東京都や愛知県では大阪府より低く、公務の割合が高くなっているが、大阪府では公務の割合は低く、製造業に加えてサービス業など他の産業の割合が比較的高くなっている。

需要は旺盛

総務省『科学技術研究調査』によると、科学技術研究費は11年度にはやや落ち込んだものの、17年度は対前年度比5.4%増の17.8兆円となるなど、近年増加傾向が続いている。また、研究開発業務のアウトソーシングが進んでいることから、当業界への需要は旺盛である。

その傾向を受けて売上高は増加基調にある。ヒアリング調査によると、17年度の売上高は対前年度比で10～30%程度の増加となっている企業が多い。

需要分野別では、大阪・関西地域においては他地域に比べ創薬開発関連などの医薬品、化学、医療機器、家電関連といった分野が大きな割合を占めている。一方、情報通信分野などは東京都など首都圏に集中しており、大阪府内における業務は少ないとみられる。また、医薬品・化学についても最近需要の伸びが大きいのは関東であるという声も聞かれる。

収益は拡大

受託の際の価格については、企業間の競争もみられるものの、大きく値下げされる場合は少なく、売上高の増加にともなって収益も同程度の伸びを確保できている。資金繰りについても特に大きな問題はみられていない。

人材確保に注力

当業界では、需要の拡大に伴い検査分析や研究支援を行う技術者や、技術に関する知識を持った営業部門の人材の確保に注力している。各社とも経験者を中心に採用を進めるとともに、大手製造業企業の退職者を採用して人材教育や顧客とのコーディネートにあたらせる例もみられる。

今後の見通し

民間企業を中心に研究開発投資は今後も増加するものと見込まれており、当業界でも19年に入っても堅調な成長が続くと期待されている。

一方、新規参入の増加などから競争が激化することも予想される。大阪の各企業では首都圏など大阪府外の市場開拓を進めるとともに、いっそう独自のサービスを提供する必要性に迫られている。

(平井 拓己)

表1 事業所数及び年間売上高の推移(大阪府・全国)

	事業所数(か所)		年間売上高(百万円)	
	大阪府	全国	大阪府	全国
平成7年	71	593	19,443	134,602
12年	60	521	19,488	157,768
15年	74	655	25,485	211,208

資料：経済産業省『特定サービス産業実態調査 研究開発支援検査分析業編』各年版より作成。

表2 事業所数、就業者数及び年間売上高(主要府県別、平成15年)

	事業所数 (か所)	就業者数(人)	年間売上高(百 万円)	1事業所当たり		就業者1人当たり 年間売上高 (万円)
				就業者数 (人)	年間売上高 (万円)	
大阪府	74 (11.3)	1,737 (10.2)	25,485 (12.1)	23	34,439	1,467
東京都	85 (13.0)	2,281 (13.4)	28,417 (13.5)	27	33,432	1,246
神奈川県	63 (9.6)	2,049 (12.0)	24,552 (11.6)	33	38,972	1,198
愛知県	40 (6.1)	1,082 (6.3)	8,117 (3.8)	27	20,292	750
千葉県	33 (5.0)	1,336 (7.8)	18,352 (8.7)	40	55,611	1,374
全国計	655 (100.0)	17,065 (100.0)	211,208 (100.0)	26	32,246	1,238

資料：経済産業省『平成15年特定サービス産業実態調査 研究開発支援検査分析業編』より作成。

表3 契約先産業別の年間売上高(平成15年)

区分	計	契約先産業別年間売上高(百万円)									
		製造業	卸売・小売業	建設・不動産業	金融・保険業	情報通信業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	サービス業(同 業者を除く)	公務	同業者	その他
大阪府	25,485 (100.0)	18,554 (72.8)	357 (1.4)	1,643 (6.4)	-	43 (0.2)	483 (1.9)	878 (3.4)	2,360 (9.3)	279 (1.1)	887 (3.5)
東京都	28,417 (100.0)	12,445 (43.8)	531 (1.9)	2,167 (7.6)	99 (0.3)	46 (0.2)	475 (1.7)	816 (2.9)	6,523 (23.0)	1,707 (6.0)	3,609 (12.7)
神奈川県	24,552 (100.0)	21,480 (87.5)	47 (0.2)	1,042 (4.2)	-	33 (0.1)	183 (0.7)	216 (0.9)	608 (2.5)	455 (1.9)	488 (2.0)
愛知県	8,117 (100.0)	3,666 (45.2)	60 (0.7)	586 (7.2)	3 (0.0)	1 (0.0)	718 (8.8)	137 (1.7)	2,642 (32.5)	260 (3.2)	45 (0.6)
千葉県	18,352 (100.0)	16,071 (87.6)	73 (0.4)	640 (3.5)	13 (0.1)	68 (0.4)	104 (0.6)	288 (1.6)	488 (2.7)	399 (2.2)	209 (1.1)
全国計	211,208 (100.0)	139,003 (65.8)	2,801 (1.3)	9,667 (4.6)	217 (0.1)	1,460 (0.7)	3,586 (1.7)	5,305 (2.5)	30,745 (14.6)	6,271 (3.0)	12,154 (5.8)

資料：経済産業省『平成15年特定サービス産業実態調査 研究開発支援検査分析業編』より作成。

(注) ()内は各府県における構成比。